

第 1 6 回地域経済産業調査結果 (地域別)

第 1 6 回地域経済産業調査

平成 1 8 年 4 月 1 7 日

目 次

北海道経済産業局管内の動向	1
東北経済産業局管内の動向	4
関東経済産業局管内の動向	8
中部経済産業局（東海地域）管内の動向	12
中部経済産業局（北陸地域）管内の動向	16
近畿経済産業局管内の動向	20
中国経済産業局管内の動向	24
四国経済産業局管内の動向	28
九州経済産業局管内の動向	32
沖縄経済産業部管内の動向	36

北海道経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数106社)

1. 全体の動向

緩やかに改善している。

なお、地域の特性によって、各地域の改善の動きには温度差がみられる。

室蘭、苫小牧は、好調な製造業が牽引し引き続き改善している。

帯広は、農畜産業の好調から堅調に推移している。

玉ねぎを中心とする農業が下支えしている北見、漁業が堅調なほか、電子部品・デバイスが持ち直している函館、水産加工、紙パルプが底堅い釧路は横ばいで推移している。一方、公共事業の減少などから旭川、稚内は弱い動きが続いている。

2. 個別の動向

業況

緩やかに持ち直している。

製造業では、受注増から引き続き鉄鋼、輸送機械は堅調に推移しているほか、一般機械、電子部品・デバイスに動きがあるものの、石油・原材料価格上昇の影響が出ている紙パルプ、公共事業減により受注が減少している窯業・土石、金属などでやや弱い動きがみられる。

非製造業では、公共事業が減少している建設、燃料価格高騰の影響を受けている運輸が引き続き厳しいほか、客数が減少している宿泊業などで弱い動きがみられるものの、降雪・低温から冬物商戦が好調に推移した小売、受注が増加している情報サービス、人材派遣等の事業サービスなどが堅調なほか、マンションの需要が増加している不動産などに動きがでてきている。

なお、先行きについては、一部に石油・原材料価格の高止まりによる影響を懸念する声はあるものの、製造業、非製造業ともに需要増加を見込む企業が多く、持ち直しの動きが続くものと思われる。

生産

緩やかに上昇している。

自動車関連向けで鉄鋼、輸送機械が高水準を維持しているほか、需要が堅調な紙パルプも順調に推移している。

電子部品・デバイスは持ち直しの動きがみられる。

一方、窯業・土石は公共事業の減少から低水準で推移しているほか、金属については弱い動きがみられる。

なお、食料品・たばこは、一部事業所の閉鎖により水準を下げている。

以上のように、業種間にばらつきがみられるものの、全体としては緩やかに上昇している。

先行きについても、基調としては緩やかに上昇すると見込まれる。

設備投資

製造業が大幅増加し、非製造業も増加している。

引き続き維持・補修を主体とするところはあるものの、製造業では生産が高い水準にある輸送機械、鉄鋼、食料品などで、非製造業では放送や全国展開を目指している小売などで動きがみられる。

先行きについては、投資規模を例年並みとするところもあるものの、製造業では食料品、紙パルプ、電子部品・デバイスなどで、非製造業では小売、リサイクルなどで積極的な投資を予定している企業も多く、投資マインドは改善している。

雇用情勢

厳しさは残るものの、改善が続いている。

全体としては適正とする企業が多いほか、生産増、受注増などから食料品、小売、情報サービスなどでは不足とする企業があり、中途採用の実施、パートの増加などで必要な人員は積極的に確保する動きがみられる。

また、新卒採用については、好調な業績を背景に採用を増やすところや団塊世代の大量退職への対応、年齢構成の是正、技術の承継等から採用を再開するところもみられ、企業の採用意欲は高まっている。更には、「改正高年齢者雇用安定法」の施行に伴い、定年の延長、定年退職者の再雇用などに取組むところもみられる。

こうした中、全国との比較では依然低い水準にあるものの、18年1月の有効求人倍率は0.66倍（全数）となっており、42か月連続で前年を上回っているほか、完全失業率も8四半期連続で低下するなど、雇用情勢は改善が続いている。

なお、主要業種の状況から改善の度合いに地域差がみられる。

個人消費

持ち直している。

百貨店は大雪の影響などで客数が減少したものの、降雪・低温からコート等冬物衣料が好調なほか、スーパーは主力の飲食料品が順調に推移している。また、ショッピングセンターが堅調に推移している。一方、コンビニは低価格商品への移行やヒット商品が無く伸び悩んでいる。

自動車は、普通車や小型車の動きが鈍いものの、軽自動車为好調に推移している。

家電販売は、薄型テレビが引き続き好調に推移しているほか、パソコンにも動きが見られる。

道民の旅行需要は、旭山動物園人気が定着しているものの、全国的な厳冬・降雪の影響による交通障害などにより低調に推移しており、海外旅行も良くない。

以上のように、大雪で人の動きに影響が出たものの、個人消費全体としては持ち直している。

先行きについては、天候の影響などが懸念されているものの、良くなるとする企業が多い。

観光

改善しつつある。

北海道観光は、全国的な厳冬・降雪の影響があったものの、知床世界遺産や旭山動物園などが牽引したほか、直行便の増便を背景に、台湾と豪州からのインバウンドが増加しており、改善しつつある。

先行きについては、春の旅行予約に動きが出ており、旭山動物園、知床観光、道南の桜などに期待されている。

主要観光地域の動向については、動物園効果のある旭川地域、豪州のスキー客が急増したニセコ地域のほか、函館をはじめ台湾等のインバウンドが増加した地域は比較的好調に推移している。

ただし、全国的な大雪の影響から札幌の雪まつりをはじめ、道内各地のイベントは苦戦した。

資金調達

資金需要は動きがみられる。金融機関の貸出態度に変化はない。

資金需要は、大きな変化がないとする企業が多いものの、設備投資などで動きがみられる。調達方法は間接金融が多いが、自己資金内で対応する企業もみられる。

貸出態度に変化はなく、経営内容が良い企業に対しては積極的な姿勢がみられる。

住宅

動きがみられる。

持家は札幌市をはじめ旭川などの地方でも動きがみられる。貸家は供給過剰気味に加え、用地不足といわれている中、投資対象を中心として動いている。分譲は札幌市中心部の利便性の高いマンションに根強いニーズがみられる。

公共投資

引き続き減少傾向にある。

公共事業は、河川改修等冬場の工事は例年どおり発注されているほか、降雪による除・排雪の発注はあったものの、国をはじめ各発注機関ともに公共事業費が削減されており、引き続き減少傾向にある。

先行きについても、新幹線関連工事の本格化はあるものの、国、道、市町村のいずれも補正、新年度予算ともに前年を下回る見込みであり、明るさはみられない。

3. 地域経済のトピックス

観光関連の動きとして、当省の「平成17年度集客交流経営（観光経営）人材育成事業」を活用しつつ、北海道大学が本年4月から、学内共同教育研究組織として「観光学高等研究センター」を設置し、地域観光経営の担い手及び観光分野における高度な研究者の育成を目指した取り組みを開始したところ。

また、産業クラスターの自立化の動きとして、本年4月に道内バイオ関連企業35社による業界組織「北海道バイオ工業会」が設立され、新薬や健康食品開発に必要な治験などの研究インフラ整備などの要望活動を当面行う予定である。

東北経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数110社)

1. 全体の動向

東北地域の経済は、緩やかに改善している。

業況感は、前回調査時(17年10月)に比べ、改善の動きがより鮮明にみられ、特に非製造業の改善傾向が強い。さらに、18年度は回答企業の約半数が増収増益を見込んでおり、中小企業にも回復期待感が広がっている。

生産面では、完成車増産等による自動車関連の好調持続に加え、デジタル家電製品等の需要増を背景とした管内主力の電子部品・デバイス関連の回復により、前回調査では低調であった北東北においても持ち直しの動きがみられている。

消費面では、仙台市など都市部を中心に持ち直しの動きがみられ、雇用面は、依然地域格差が残るが、新規求人数の増加等から東北各県ともに改善の動きがみられている。

2. 個別の動向

業況

業況感を前回調査時と比較すると、改善の動きがより鮮明となっている。

現状については、回答企業の50%が横ばい、32%が改善、18%が悪化となっており、前回調査結果(横ばい49%、改善29%、悪化22%)と比較すると、改善が悪化を大きく上回り、特に回復が遅れていた非製造業で改善とする企業が増加するなど、改善傾向が鮮明にみられる。

非製造業では、小売業が寒波、大雪のため冬物衣料品、季節商品の販売が好調に推移し、新店売上高の寄与や入店客数の増加等により、卸売業が製造業の生産と設備投資の拡大等により、それぞれ改善とみている。また製造業では、一般機械においては工作機械メーカーや内外半導体メーカー向けの受注増加、輸送機械においては輸出向けの好調な需要などにより、それぞれ改善とみている。

先行き(18年度上半期)の状況をみると、回答企業の37%が改善とみており、49%が横ばい、悪化は14%に減るなど、製造業、非製造業ともに引き続き改善すると見込んでいる。特に非製造業においては、新店効果等を背景とした小売業、堅調な設備投資を反映した卸売業等で収益改善を見込んでおり、改善の動きが目立っている。

なお、中小企業についてみると、現状については大企業に比べ悪化とみる企業が多いものの、先行きについては回答企業の約4割が改善を見込み、回復期待感が広がっている。

収益状況をみると、17年度決算見込みでは、原油・原材料高の影響や厳しい価格競争がみられるなか、コスト削減、売上・受注の増加等の要因により、半数以上の企業が「増益」を見込んでいる。また、前回調査時の決算見通しと比較すると、特に減収減益とする企業が大幅に減少(前回29% 今回18%)している。増収増益とする企業が多いのは、製造業では一般機械、鉄鋼、自動車、非製造業では小売業、卸売業、労働者派遣業である。

また、18年度決算見通しは約半数の企業が増収増益としており、なかでも一般機械、精密機械、非鉄金属、化学等で収益の改善を見込む企業が多くなっている。一方、原油・原材料高の影響、価格競争、公共事業の減少等を理由に減収減益を見込む企業もみられる。

生産

緩やかながら上昇傾向で推移している。

現状は、液晶素子の受注減少など一部低下した品目があるものの、好調な自動車関連需要を背景に引き続き電子部品・デバイス、輸送機械、一般機械等が堅調に推移している。また、携帯電話や液晶テレビ等向けの家電用部品は受注好調、一般機械では国内外メーカーの設備投資増の動きから金型、半導体製造装置等の需要が堅調であり、全体として緩やかながら上昇傾向で推移している。

地域別にみると、南東北では輸送機械や情報通信機械、電子部品・デバイスなどが好調であり、前回調査では低調であった北東北でも輸送機械や電子部品・デバイスなどが堅調に推移して、持ち直しの動きがみられている。

先行きは、情報通信機械の量産品の一部に海外移管の影響で生産減少がみられるものの、完成車の大幅な生産増加や関連分野の生産活動の活発化、携帯電話など小型電子機器向け電子部品の需要の伸びが期待される。

設備投資

製造業、非製造業ともに積極的な投資の動きがみられる。

17年度においては、輸送機械で新製品ライン、一般機械で受注増対応、電子部品・デバイス、石油関連での大型投資計画など、積極的な投資の動きがみられた。また、小売業でスーパーの新規出店、電気通信業のデジタル化対応などの積極的投資の動きがみられ、製造業・非製造業ともに概ね年度計画どおり実施されている。

18年度の投資計画においても、輸送機械、一般機械等での能力増強投資に加え、化学では新製品の生産能力向上のための新工場増設、紙パルプや石油関連では新規事業分野投資や省エネルギー対策投資など、引き続き積極的な投資の動きがみられる。非製造業でも、スーパーの新規出店・店舗改装、電気通信業のデジタル化対応投資が引き続きみられ、専門店では店舗大型化投資を計画する企業がみられる。

雇用情勢

地域差が残るものの、緩やかな改善の動きがみられる。

有効求人倍率は、0.78倍（18年2月）と4ヶ月連続で上昇しており、一般機械、輸送機械等を中心とした製造業や医療・福祉関係等の新規求人の増加により各県で改善しているが、南3県（同：0.94倍）と北3県（同：0.61倍）の格差は依然として残っている。

雇用状況は、一般機械、食料・飲料関係の一部で不足感があり、残業時間も増えているほか、小売業、サービス業の一部でも引き続き不足感がみられる。また、雇用は適正とする企業でも、受注・販売が好調で残業時間増加による対応がみられる。

18年度の採用計画をみると、製造業では技術系を正社員として採用するほか、業種を問わず即戦力として経験者を中途採用する動きがある。また、改正高年齢者雇用安定法がこの4月に施行されたことを受け、継続雇用制度の導入等高齢者の活用が具体化しつつある。

なお、青森県、秋田県では、公共投資依存で建設業就業者比率が高いことから長期に低い水準で推移していたが、このところは改善傾向となっている。

個人消費

一部に弱い動きがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

気温の低下などにより冬物商品に伸びがみられたほか、年末年始商戦では高額品や付加価値の高い商品に動きがみられ、こだわり消費の傾向もみられるなど消費マインドが上昇に転じた状況が窺われ、持ち直しの動きとなっている。今後は、企業業績の回復や景気回復がみられるとし、個人消費は横ばいまたは増加とみているところが多い。

大型小売店販売額は、気温の低下などから衣料品や身の回り品、家庭用品が好調となり、年末年始商戦は、百貨店では初売りの売上や人出が前年を上回り、高額商品の売れ行きが好調となり、スーパーでも祝い事等の商品、質の良い商品などが伸び、こだわり消費がみられた。最近では、スーパーの飲食料品は伸び悩んでいるものの、春物衣料や卒業・入学関連用品が好調で、特に、仙台市内を中心に都市部では持ち直しの動きがみられる。なお、北東北では冬季に大雪による客足への影響がみられた。

コンビニエンスストア販売額は、店舗数の増加により全店舗ベースで堅調な推移となっている。

家電販売額は、パソコン等多くの品目で前年割れとなっているものの、携帯電話、地上デジタル放送に伴う薄型テレビや乾燥洗濯機など付加価値の高い商品が好調となっている。

乗用車の新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車の前年割れが続いているが、軽乗用車が新モデルの展開や経済性などから堅調に推移している。

専門店では、冷え込みや大雪により衣料品や暖房用品、冬物商品が好調となったほか、新規出店など競争激化による来店客数の減少のなか、客単価の上昇や高単価商品の伸びがみられている。

観光

最近（年末年始、1～2月期）の東北への観光客の動きをみると、大雪や脱線事故等の影響等から旅行の手控え傾向がみられ、地域、業態毎に差はあるものの、全般的に苦戦している。忘・新年会での利用は前年に比べ回復したが、ここ数年の団体旅行客低迷が続いており、景気回復による個人旅行客の増加については一部にとどまった。

東北への海外旅行客は、国のビジットジャパンキャンペーン事業展開による情報発信や定期便就航（一昨年の仙台 台北線）等により、台湾、韓国、中国からの来客が増加傾向にある。また、北東北3県では広域観光ルートの設定や共同キャンペーン事業（北国の春の売り込み等）、仙台、山形、福島、の3市が県境を超えた広域的な環状観光ルートの設定（松島等主要観光スポットを核としたモデルコースの設定）を行うなど具体的な誘客の動きが出てきている。

今後も、東北ならではの素材（雪、伝統芸能、食材等）を生かした観光PR活動により、国内のみならず東南アジアを中心とした海外からの誘客が期待できる。

資金調達環境

資金需要は、前回調査と比較し、設備資金需要は安定しており、大きな変化はみられないが、運転資金需要は製造業・非製造業ともに生産及び売上高の増加に伴い「旺盛」とす

る企業が増加するなど、動きがみられる。

キャッシュフロー（手持ち資金）については、製造業では「普通」とする企業が約7割を占め、非製造業では「余裕がある」とする企業が前回調査より増加した。その用途についてみると、製造業・非製造業ともに多くの企業が設備投資に充当している。

金融機関の貸出態度は、前回調査と比較して「容易」、「普通」とする企業が増加し、改善が窺える。また、調達手段については、グループファイナンスの実施等引き続き多様化の動きがみられる。

公共事業

全体として地方財政縮減等により厳しい状況に変化はないが、国関係事業には一部動きがみられる。

建設関連企業の動向をみると、ダム工事や青森新幹線工事等を受注している企業はあるものの、全体としては地方財政縮減等による公共事業の削減で厳しい状況であることに変化はない。防災対策関連工事や仙台市地下鉄東西線工事等の大型プロジェクト、民間工事の一部に明るさが見えている部分はあるが、18年度も全般的に厳しいとみる企業が多い。

原油価格・原材料価格上昇の影響

原油価格の上昇は、製造業・非製造業を問わず輸送コスト、燃料費の増加となっているほか、非製造業では包装資材の値上がりで収益に影響が出ている。

原材料価格についても、鉄鋼、銅、アルミ、木材等の価格が高騰しており、関連する業種では収益に大きな影響が出ている。

対応策として、合理化やコスト削減に取り組んでいるものの、製品価格への転嫁は困難なケースが多い。

関東経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 279社)

1. 全体の動向

関東地域の経済は、生産が緩やかながら上昇傾向にあり、設備投資は増加している。雇用情勢の改善が続く中、個人消費も持ち直しており、大きくみれば改善している。

業況は、改善している。

生産は、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、輸送機械工業を中心に緩やかながら上昇傾向で推移している。

設備投資は、生産能力増強のための投資が多くみられるなど、増加している。

個人消費は、小売業などの一部に弱い動きもみられるが、全体として持ち直している。

地域別にみると、一般機械工業、輸送機械工業等が好調な茨城県、栃木県、静岡県で生産面に明るい動きがみられ、消費面でも東京圏を中心に持ち直している。

先行きについては、引き続き改善が見込まれるものの、原油・原材料価格の上昇が経営改善の阻害要因となることを懸念する企業が多くみられる。

2. 個別の動向

業況～改善している

大企業製造業では、電子部品・デバイス工業は、薄型テレビ、自動車向けなどを中心に国内外とも好調なことから堅調。輸送機械工業は、自動車・自動車部品の需要が国内外とも旺盛なことから堅調。一般機械工業は、半導体製造装置や自動車、家電関連産業等向け工作機械の需要が引き続き好調なことから堅調。鉄鋼業は、国内外の旺盛な鋼材需要を背景に引き続き堅調。

化学工業は、引き続き堅調。情報通信機械工業は、国内向け携帯電話が新機種の発売により堅調に推移したことから、このところやや持ち直している。

中小製造業では、原材料、原油・石油製品価格の上昇により収益に影響があるとする企業も一部にみられるが、電子部品・デバイス工業、一般機械工業などでは増収増益とする企業もみられ、引き続き持ち直している。

非製造業では、百貨店は、衣料品が引き続き好調なことなどから、このところ持ち直している。スーパーは、冬物衣料などの季節商材に好調な動きがみられたが競合激化などにより依然として厳しい状況にある。コンビニエンスストアは、新規出店や商品・サービス等の充実により売上を伸ばしている企業もみられ堅調に推移。家電専門店は、引き続き大型薄型テレビや携帯オーディオプレーヤーなどが好調なことから堅調。旅行業は、おおむね横ばいで推移している。事業所向けサービスは、人材派遣業、情報サービス業等が引き続き堅調。

原材料価格上昇の影響については、輸送機械工業、一般機械工業などで、鋼材価格の高止まりやアルミニウムの価格上昇により収益に影響があるとする企業が一部にみられる。原油・石油製品価格上昇の影響については、収益に影響があるとする企業がやや増

加しているものの、総じてみれば深刻な影響は生じていない。

先行きについては、引き続き改善が見込まれるものの、原油価格の上昇が内外経済に与える影響を懸念する企業が多くみられる。

生産～緩やかながら上昇傾向で推移している

電子部品・デバイス工業は、薄型テレビ、自動車向け等が内外需ともに好調なほか、BRICs・北米・欧州等の携帯電話向けにも堅調なことからフル稼働の企業もみられるなど好調に推移している。

一般機械工業は、半導体製造装置が国内及び韓国・台湾・米国向けに好調なほか、工作機械が国内外の自動車、液晶、家電向け等に堅調なことから引き続き好調に推移している。

輸送機械工業は、自動車が北米・欧州向けに好調なほか、国内向けもモデルチェンジや新車効果により堅調であり、また、自動車部品も新製品を中心に好調なことから、高水準で推移している。

鉄鋼業は、汎用資材に在庫調整の動きがみられるものの、国内建設需要や自動車、造船、産業機械等国内外の製造業向け需要に支えられ、堅調に推移している。

化学工業は、引き続き高水準で推移している。

情報通信機械工業は、携帯電話が新機種が発売により堅調だったことから、このところやや持ち直している。

設備投資～増加している

製造業は、一般機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業、化学工業では、生産能力増強のための投資を行っている企業が多くみられるが、電子部品・デバイス工業に属する企業などの一部には、当初計画額を減額するものもある。中小企業では、既存設備の維持・更新を行うとする企業に加え、新製品開発や増産に向けた積極的な投資を行っている企業もみられる。

非製造業は、小売業では、引き続き競争力強化のための新規出店や既存店舗の改装に加え、情報化投資を実施する企業がみられる。

来年度については、製造業では、生産能力増強や付加価値向上のための投資、非製造業では、競争力強化のための投資を行う企業が多くみられる。

個人消費～持ち直している

個人消費は、消費マインドの改善や記録的な厳冬により大型店が衣料品を中心に動きがみられたほか、家電販売が好調に推移し、乗用車販売が底堅く推移するなど全体として持ち直している。

消費の先行きについては、消費マインドの改善や雇用・所得環境の改善から売上増加を見込む企業が多い。

百貨店は、厳冬により冬物衣料が好調だったことに加え、春物衣料の早期展開により引き続き衣料品が好調に推移しているほか、ブランドバッグや宝飾品、高級時計などの高額商品も堅調に推移していることからこのところ持ち直している。

スーパーは、冬物衣料などの季節商材に好調な動きがみられたものの競合激化などにより依然として厳しい状況にある。

コンビニエンスストアは、駅構内などの好立地への展開やサービス等の充実から堅調に推移している。

乗用車販売は、普通乗用車が低調なものの、新型車効果により小型・軽乗用車が堅調なことから引き続き底堅く推移している。

家電販売は、引き続き大型薄型テレビや携帯オーディオプレーヤー等のデジタル家電の動きが良く好調に推移している。

飲食は、厳冬、降雪等による来店客数の減少から低調に推移している。

旅行は、概ね横ばい。国内は寒波の影響でやや低調なものの沖縄方面が依然好調。海外は欧米向けが好調なことから堅調に推移している。

雇用情勢～引き続き改善している

製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業などで求人数が増加しており、有効求人倍率も上昇傾向にあるなど、引き続き改善している。

製造業では、設計・開発部門を中心に技術者不足の状況が続いており、技術力の維持強化のため、定期的な新卒採用や通年での中途採用など、優秀な技術者を確保・育成しようとする企業が多くみられる。また、安定的な人材確保のため、教育機関との関係を深める企業も一部にみられる。製造部門等においては、生産の増加に伴い作業員が不足しており、今後の受注の増減に柔軟に対応できるよう、派遣、請負、アウトソーシング等により対応している企業が多くみられる。

非製造業は、情報サービス業では技術者（SE等）に不足がみられ、小売業等では、営業・販売部門において不足感がみられる。新卒、中途採用やパート募集を拡大させる企業が多くみられるものの、雇用環境の改善に伴い、募集人員の確保が困難とする企業が多く、一部には賃金等の見直しなどを検討している企業もみられる。

中小企業では、製造業、非製造業ともに不足しているとする企業が大企業より多く、即戦力として期待できる中途採用や派遣、アウトソーシングの活用を考えている企業が多い。新卒者を募集している企業もあるものの、大企業が採用を拡大していることもあり、特に技術系新卒者の採用は厳しい状況にある。

07年問題に関しては、一部に対応済みの企業もみられるものの、技能承継のため技能者の中途採用や07年定年者の再雇用等を検討している企業が多くみられる。

資金調達環境～資金需要は概ね横ばいで推移。金融機関の貸し出し態度に大きな変化はみられない

資金需要は、設備資金、運転資金を中心に概ね横ばいで推移している。一部の中小製

造業では、設備資金の増加がみられる。また、一部の非製造業では、売上増加に伴う運転資金の増加がみられる。

資金調達方法は、自己資金による対応のほか、金融機関からの借入による間接金融が多くみられるが、一部では、株式・社債、グループファイナンス等の直接金融により対応している企業もみられる。

金融機関の貸し出し態度は、引き続き良好とする企業が多くみられるが、一部では、今後の金利上昇に伴う経営への影響を懸念する企業もみられる。

観光～管内主要観光地では、豪雪や寒波等の影響で客数が減少した観光地がみられる一方で首都圏から至近の観光地では、年末年始は前年を上回る集客を得た観光地もあるなど地域によりバラツキがみられる。全体としてみれば引き続き厳しい状況

今期は、記録的な豪雪やその風評被害、寒波による梅の開花時期の遅れなどから宿泊客数、レジャー施設利用者数が減少した観光地がみられた一方で、首都圏から至近の観光地では、年末年始は前年を上回る集客を得たところもみられた。

管内主要観光地では、団体客は引き続き減少傾向となっており、個人や家族あるいは友人などの少人数のグループが主体となっている。こうした中、素泊まりのペンションや低価格を追求した旅館、食事を自由に選べて2泊以上しか受け付けられない高級旅館など様々な形態の旅館等がみられるほか、ダイビングや陶芸などの体験学習型の修学旅行などで集客に繋げている観光地もみられる。

また、海外からの旅行客については、国内の団体客が減少する中で、現地旅行社に売り込みを行っている観光地や専門部署を設けている大規模ホテルなど多くの観光地で、韓国、中国、台湾、香港からの集客拡大に積極的に取り組む姿が窺える。

今後については、首都圏からの直行バスの運行・増便や花火大会などのイベント、体験型旅行など集客の向上に積極的に取り組む観光地が多くみられる。

中部経済産業局（東海地域）管内経済の動向
（ヒアリング企業数 147社）

1．全体の動向

東海地域の経済は、改善している。

主力の自動車・自動車部品をはじめ生産が増加傾向となっており、設備投資が自動車関連を中心に着実に回復していることや、個人消費も持ち直していることなどから、東海地域の経済は、改善している。

2．個別の動向

業況

業況は、改善している。ただし、一部では厳しい状況も見られる。

製造業のうち、自動車・自動車部品は、完成車の国内販売は伸び悩んでいるものの海外向けが好調であることから、電子部品・デバイスは、大型テレビや携帯電話向けなどが好調なことから、ともに業況は良好となっている。金属工作機械は、高水準の受注によりフル操業が続いており、業況は好調となっている。また、化学、鉄鋼、ファインセラミックス等の素材関連は、好調な自動車産業向けなどで、旺盛な需要が続いている。一方、繊維・陶磁器では、安価な輸入品に押され、厳しい状況が見られる。

非製造業は、業種、企業によって業況感にばらつきが見られるものの、全体としては緩やかに改善している。スーパー、コンビニ等では競争が激しくなっているが、名古屋市内の百貨店は、「愛・地球博」閉幕後も大きな反動が見られず、売上は前年比プラスで推移している。人材派遣業は、人材需要が引き続き旺盛なことから、順調に推移している。

中小企業については、製造業を中心に、回復に向けた動きが見られる。

先行きについては、製造業は、主力の自動車、金属工作機械、電子部品・デバイスなどを中心に、生産が高水準で推移すると見込まれており、非製造業においても、人材派遣やリースなどの需要が拡大しており、ゴールデンウィーク時期の観光予約も好調であるなど、業況は引き続き改善するとみられる。

生産

生産は、増加傾向となっている。

輸送機械の生産は、緩やかな増加傾向となっている。このうち乗用車は、国内向けは伸び悩んでいるものの、北米を中心に海外向けが好調なことから、緩やかな増加傾向となっている。また、自動車部品は、国内完成車向けが高水準で推移しており、国内メーカーの海外現地工場や海外メーカー向けの輸出も好調なことから、増加傾向となっている。

一般機械の生産は、緩やかな増加傾向となっている。このうち金属工作機械は、一般機械、自動車関連を中心に、国内向け、海外向けともに堅調であり、緩やかな増加傾向となっている。

電子部品・デバイスの生産は、増加傾向となっている。このうち半導体素子・集積回路

は、記憶素子（メモリ等）が携帯音楽機器向けに好調なことなどから、増加傾向となっている。また、液晶素子は、テレビ、携帯電話など情報通信機器向けが順調なことなどから、増加傾向となっている。

電気機械の生産は、緩やかな増加傾向となっている。このうち開閉制御装置・機器は、自動車関連、半導体関連向けが好調であり、高水準で推移している。また内燃機関電装品は、自動車向けが好調なことから、増加傾向となっており、電動機も、好調な自動車向けを中心に、緩やかな増加傾向となっている。

情報通信機器の生産は、高水準で推移している。このうち民生用電子機械は、テレビが国内向け海外向けともに順調であり、カーナビゲーションも堅調なことなどから、高水準で推移している。また、電子計算機は、持ち直しの動きが見られる。

鉄鋼の生産は、高水準で推移している。このうち鋼板は、好調な自動車向け、造船・産業機械向けに高水準で推移しており、棒鋼は、民間建築向けが堅調なこともあり、横ばいで推移している。また、特殊鋼鋼材は、好調な自動車関連向けを中心に、高水準で推移している。

化学の生産は、自動車向けが好調なことから、高水準で推移している。

ファインセラミックスの生産は、高水準で推移している。このうち触媒担体、ガスセンサ素子は、自動車向けが世界的な環境意識の高まりから、国内向け海外向けともに好調であり、高水準で推移している。

一方、繊維・陶磁器の生産は、安価な輸入品に押され、全体として低水準で推移している。

先行きについては、主力の自動車、金属工作機械、電子部品・デバイスなどを中心に、当面、高水準で推移すると見込まれる。

設備投資

設備投資は、着実に回復している。

製造業では、半導体素子・液晶素子関連で、大型能力増強投資や投資計画の前倒しが見られる。また、主力の自動車関連では、完成車メーカーの増産に対応した部品工場の新設や能力増強が見られるなど、積極的な姿勢が継続しており、幅広く関連分野（一般機械、窯業・土石など）へ波及している。その他の業種でも、需要の拡大や業績改善等を背景とした投資が広がっている。中小企業においても設備更新投資の動きが継続している。

なお、市場拡大や、現地生産化に対応して、アジア地区を中心に海外投資の動きも引き続き見られる。

非製造業では、小売業等で、新規出店や店舗改装の動きに一服感が見られるものの、電力、情報通信で一部動きが出ている。

雇用情勢

雇用情勢は、改善した状況が続いている。

雇用情勢は、高水準の生産等を背景に労働需要が高まり、有効求人倍率や完全失業率が他地域と比べ良好な水準で推移している。また、幅広い業種で人手不足を感じている企業が見られる。

製造業においては、依然として派遣社員や期間従業員の採用に積極的な企業が多い中、一部に、正社員の採用を拡大している企業も見られる。また、人員の確保のため、遠方での採用活動に積極的になっている企業もある。

非製造業においては、「愛・地球博」閉幕後の求職者増を期待していたものの、依然として人材確保が難しく、人手不足を感じる企業が見られる。

団塊世代の大量退職への対応として、技術の継承を図るため、人材育成や再雇用に積極的な企業が見られる。

個人消費

個人消費は、持ち直している。

個人消費は、雇用・所得環境の改善が、消費者マインドの改善につながっており、全体としては持ち直している。

百貨店は、気温の低い日が続いたため冬物衣料等が好調であったことや、一部店舗の増床、改装効果等もあって、好調に推移している。

スーパーは、冬物用品は好調であったものの、主力の食料品は青果物等の相場変動の影響もあって売上高が減少しており、全体では伸び悩んでいる。

乗用車販売は、小型車・軽自動車の新型車投入による動きは見られるものの、全体では依然伸び悩んでいる。

家電販売は、薄型テレビ、ポータブルオーディオなどのデジタル家電や白物家電を中心として好調に推移している。

観光

地域への入り込み客は、「愛・地球博」開催中の大幅増から、ほぼ例年並みに落ち着いてきている。なお、「愛・地球博」による知名度アップを集客につなげるための、顧客誘致活動が活発化している。

地域への入り込み客については、「愛・地球博」開催中の大幅増が一段落しており、一部では知名度アップの効果があるとしているものの、12月の厳冬により宿泊施設等でキャンセル等があったこともあり、ほぼ例年並みの推移となっている。

「愛・地球博」により、台湾、韓国、中国など、近隣のアジア諸国を中心に「中部」の知名度が高まっており、海外においても観光展を実施するなど、知名度アップを集客に結び付けようと積極的なPR活動が実施されている。また、名古屋市内のホテルでは「万博特需」の利益を利用し、客室やレストランの改装を行うなど、ポスト万博に向けた動きも見られる。

資金調達環境

資金調達環境は、引き続き改善している。

業績改善に伴い、引き続き設備投資は積極的であるが、資金調達は自己資金で対応する企業が多く、外部調達は一部にとどまっている。

企業側では、直接金融にシフトするところも見られ、金融機関の貸し出し態度は、引き続き緩和している。

住宅

住宅は、増加している。

新設住宅着工戸数を見ると、貸家が好調なことから、全体では6四半期連続で前年を上回っている。特に、名古屋通勤圏及び三河地域を中心に増加している。

貸家は、投資目的に建築意欲が高く、名古屋市内、三河地域及び三重県北部を中心に増加している。

分譲住宅は、駅近及び高級マンションの人气が依然高く、用地取得が困難な地域も見られる。分譲戸建は、ミニ開発が増加している。

一方、持家は、団塊ジュニア世代の需要はあるものの、総じて低調に推移している。

公共投資

公共投資は、低調に推移している。

公共工事請負金額を見ると、「愛・地球博」や中部国際空港などの大型プロジェクト関連の反動がほぼ一巡したこともあって、対前年減少率は縮小してきているが、地方公共団体の厳しい財政事情を反映した公共事業予算の削減傾向が続いていることなどから、9四半期連続で前年を下回っており、低調に推移している。

3．地域経済のトピックス

中部国際空港（セントレア）開港1年間の輸出総額が、名古屋空港時代の5.2倍に急増している（平成17年2月～18年1月の前年比）。

中部経済産業局（北陸地域）管内経済の動向 （ヒアリング企業数 72社）

1．全体の動向

北陸地域の経済は、改善している。

先行きについては、原油・原材料高による企業収益への影響が懸念されるものの、IT関連需要の増勢や、一般機械の内外需要の好調さから、現在の改善基調が続くものと見込まれる。

2．個別の動向

業況

北陸地域の業況は、改善している。

【製造業について】

繊維は、一部、自動車等の非衣料向け製品の生産は増加しているものの、原材料価格の上昇、輸入品との競合による単価下落等から、業界全体として低水準横ばいで推移している。金属製品（主に建材関係）は、一般住宅用は概ね横ばいながら、ビル用は依然厳しい状況。一般機械は、自動車関連等の国内設備投資や輸出増により好調。電子部品・デバイスは、内外受注はさらに増加しており、増勢基調となっている。化学は、輸出の増加や、ジェネリック医薬品、電子材料が底堅い動きであり順調に推移。製造業全体としては、業種間にばらつきはあるものの、改善している。

【非製造業について】

建設業は、住宅投資においてマンション等に動きが見られるが、引き続き公共投資が抑制基調のため横ばい傾向。小売業は、全体として概ね横ばいとなっているものの、客数や一部高額商品の売上は増加している。

【中小企業について】

中小企業においては、製造業では、自動車関連等設備向けの一般機械や自動車部品を中心とする金属製品、IT関連向けの電子部品・デバイス等の業種は回復しており、繊維工業については、非衣料等に動きがみられるものの、引き続き低水準横ばいとなっている。非製造業では、小売業において客数や一部高額商品の売上などは増加している。

【今後の動向】

製造業では、依然、原油価格の価格高騰の懸念の声は聞かれるものの、自動車向けをはじめとした一般機械の内外需の好調さや、IT関連需要の増勢から、引き続き回復の基調が続くものと見込まれる。非製造業では、公共工事などに依然抑制的な基調が続いているが、小売業においては客単価が下げ止まり、客数は増加の動きが見られるなど、今後の回復が期待される。

【原材料・原油・石油製品の動向とその影響】

製造業、非製造業ともに、原油価格の高騰による影響が顕在化してきている。生産工程における熱源や、石油系原材料の投入比率の高い、繊維工業、化学工業等においては、企業収益を少なからず圧迫している。こういった状況のなか、価格転嫁に踏み切る企業もあるが、市場競争力を維持するため依然として価格転嫁に踏み込めない企業も多い。

生産

生産は、上昇傾向となっている。

生産は、繊維や金属製品に弱い動きがみられるが、電子部品・デバイスがこのところはっきりとした上昇傾向を示し、一般機械が引き続き力強く増加していることから、業種間にはばらつきがあるものの上昇傾向となっている。

主要業種の動向は以下のとおり。

- 一般機械は、自動車、半導体関連などで幅広く設備投資がされていることから、全体として力強く増加している。工作機械は、自動車、半導体、航空関連向けなどが増加している。繊維機械は、ここにきて中国向けの受注が増加しており、回復している。半導体製造装置は、国内外半導体メーカーの増産の動きが活発なことから、高水準となっている。土木建機は、世界的に需要拡大が続いており、特に北米、欧州及など海外向けが大きく伸びている。
- 電子部品・デバイスは、薄型テレビ、自動車、パソコン向けに加え、第3世代等への買い替えが進むなど携帯電話向けも回復してきたことから、はっきりとした上昇傾向となっている。
- 化学は、堅調に推移している。医薬品では、輸出の増加に加え、医療費削減等を目的とした医療制度改革が進められていることから、更にジェネリック医薬品が増加するものと見込まれる。また、平成17年4月の薬事法改正により、委受託が完全自由化され、受託に向けた動きが活発である。半導体関連素材は、台湾、韓国等半導体メーカーの積極的な投資から受注が増加している。
- 繊維は、自動車やデジタル家電向けなどの非衣料分野や新技術を用いた高付加価値品が堅調に推移しているものの、従来型の合成繊維織物は中国製品の影響などから縮小傾向が続いており、弱い動きとなっている。
- 金属製品は、弱い動きとなっている。木造住宅用アルミサッシは、新築住宅向けは需要拡大が望めないものの、新商品やリフォーム需要が堅調なことから増加傾向となっている。ビル用アルミサッシは、マンション向けで好調なところもみられるが、大都市圏の大型プロジェクトの反動や海外メーカーの参入による競争激化から減少している。商業店舗向けアルミニウム製品は、改装需要があるものの海外への生産シフトもあり、横ばいとなっている。建設用金属製品は、公共事業が減少していることもあって落ち込んでいる。

設備投資

設備投資は、増加している。

製造業は、一般機械、電子部品・デバイス、化学、輸送用機械、繊維等の自動車、デジタル家電関連企業では、受注増加等から能力増強を行っている企業が多くみられる。慎重な姿勢が強かった中小企業についても、自動車や半導体関連企業などからの受注が好調なことから、積極的な動きが広がっている。

非製造業は、小売業では、競争力強化のための新規出店やリニューアルへの投資をする動きが引き続きみられる。

先行きについては、好調な受注に支えられた自動車関連、土木建機関連企業などで増産や生産性向上に向けた動きが旺盛なことから、引き続き堅調に推移するものと見込まれる。

雇用情勢

業績の回復を反映し、人手不足が顕在化してきており、時間外労働、パート社員、派遣社員、アウトソーシング等をさらに増やす向きが多い。また、即戦力としての中途採用も積極的に行う企業が多くなっている。

団塊世代の定年退職者の増加を見据え、新規採用を増やす動きがみられるが、技術系のみならず、事務系においても、他社との競合により、売り手市場傾向となっており、優秀な学生の確保が困難となっている。

今後の懸念事項として、優秀な学生の確保や、製造業における団塊世代の定年退職による、技術継承に対する対策を挙げる企業が多い。

個人消費

個人消費は、持ち直しの動きとなっている。

百貨店販売は、寒波により冬物衣料が大きく伸び、2月からは春物衣料への切替えが順調に進んだ。婦人衣料のみならず紳士衣料の売上も伸びている。また、宝飾品や高級腕時計など高額品が堅調に推移するなど、消費マインドの改善がみられる。スーパー販売は、概ね横ばいで推移している飲食料品に比べ、寒波の影響で冬物衣料は好調に推移したが、オーバーストアにより競争が厳しさを増している。家電販売は、値頃感がでてきた薄型テレビや寒波により暖房器具が好調だった。また、高額な健康器具がよく売れている。自動車販売は、前年の新型車効果の反動や大雪の影響から振るわないが、このところユーザーの購買意欲がうかがわれ、期待感を示す販売店もみられる。観光は、12、1月の大雪でその時期の予約が国内外ともに振るわず、足下は落ち込んでいる。

客数は、大雪の影響がみられたが、リニューアルや催事効果等から大型スーパー、ドラッグストア、家電量販店などで増加している。客単価は、スーパーでは競争が激化しており厳しさが残るものの、高額品が堅調な百貨店は上がっており、下げ止まりの兆しがみられる。全体として個人消費は持ち直しの動きとなっている。

消費行動についてみると、低価格志向は残るものの、ニーズにマッチした高額な商品は好調に推移している。

なお、企業間格差が拡大しており、高級ブランドを導入した百貨店、専門店やア

ミュージメントを併設した大型スーパーは堅調に推移しているものの、中小スーパー、商店街などでは厳しい状況が続いている。

先行きについては、消費者の購買意欲の高まりが窺えることから、消費の回復が期待される。

観光

北陸地域への入り込み客数は、低調に推移している。

北陸地域への入り込み客数は、年末年始の大雪による直接的、間接的な影響もあって低調に推移している。こうした中、個人客を中心とした高級旅館や、他地域からの資本参入による再生旅館については、順調な入り込みとなっている。

また、アジアからの観光客については、引き続き増加しており、台湾、韓国等への観光PRも積極的に行われている。

今後は、既存の観光資源を活用し、多様化しているニーズに合ったサービスの提供や、各種キャンペーンの実施を行っていくことにより、内外からの客数の増加が期待される。

近畿経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 274社)

1. 全体の動向

近畿地域の経済は、輸出が好調に推移し、設備投資は更に増加し、個人消費も緩やかに増加しており、また、生産も緩やかながら上昇するなど、全体として引き続き改善している。

業況は、引き続き改善している。

生産は、緩やかながら上昇している。

設備投資は、増加している。

雇用情勢は、一部で採用が困難となるなど、引き続き改善している。

個人消費は、緩やかに増加している。

観光は、海外からの観光客が増えており、総じて好調である。

地域別には、大阪・兵庫地域は、鉄鋼、一般機械、情報通信機械などを中心に改善しており、福井・滋賀・京都地域も、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械、輸送機械などを中心に改善する一方、奈良・和歌山地域は、一部、鉄鋼、一般機械は改善しているが、繊維その他の地場産業など総じて改善に遅れがみられる。

先行きは、原油価格の動向などに注視する必要があるが、輸出の好調に加え、設備投資や個人消費の増加などから、引き続き改善することが見込まれる。

2. 個別の動向

業況：引き続き改善

製造業は、引き続き改善している。

電子部品・デバイスは、依然として品質面、価格面での激しい競争が続いているが、薄型テレビ向け、パソコン向け、携帯電話向け、ゲーム機向けなどが好調であり、例年売り上げが減少する年明け以降も高い水準を維持するなど、全体として好調である。

情報通信機械は、薄型テレビが激しい競争により予想以上に価格が下落しているが、引き続き大型・高品質機種への需要シフトや内外の需要の拡大により売り上げを維持するなど、総じて堅調に推移しており、電気機械は、白物家電では高機能・高付加価値機種が引き続き好調であるのに加え、年末からの寒波により電気暖房器具、エアコンに動きが見られるなど全体として堅調である。

鉄鋼、一般機械は、自動車向けを中心とする旺盛な需要を背景に一部フル生産が続くなど引き続き好調である。

化学は、合成樹脂、塗料など自動車向けの国内需要及びアジア向けの輸出が好調であるが、ナフサなど原料価格の上昇の影響がみられ全体として弱含みである。

繊維は、低調に推移するなか、緩やかながら改善している。産業用では自動車関連、電子材料が順調に推移している。衣料用では寒波により冬物に動きが見られたが、波及効果は限定的であり、繊維産地でも期待されているクールビズ関連の受注が予想を下回るなど依然厳しい状況が続いており、全体として低調に推移している。

非製造業では、小売業は、薄型テレビ等のデジタルAV機器や暖房器具、エアコン、

衣料品、宝石・貴金属等の高額品が好調に推移するなど、緩やかに改善しており、サービス業も事業者向けサービスが引き続き好調であり、総じてみれば改善している。

業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っているが、全体として業況感は底上げされている。

電子部品・デバイスが在庫調整の完了、需要分野の拡大により業況が好転していることに加え、好調であった業種の中で、鉄鋼、一般機械がさらに改善する一方、化学はナフサなどの原料価格の高騰などから全体として弱含みである。不調業種である繊維、建設ともに緩やかながら改善を示している。

〔 好調：鉄鋼、一般機械、電子部品・デバイス
不調：繊維、建設 〕

中小企業においては、売り上げが回復し、雇用の不足感も強まるなど、全体としては引き続き緩やかに改善している。

生 産：緩やかながら上昇

生産は、増加基調の設備投資や好調な輸出を背景に、緩やかながら上昇している。

- ・ 繊維は、産業用では自動車関連、電子材料が順調に推移しており、衣料用では年末からの寒波により明るい兆しも見られたが、全体として低調に推移している。
- ・ 化学は、合成樹脂（機能性樹脂）が自動車向けの国内需要及びアジア向けの輸出を中心に引き続き好調に推移し、医薬品が国際戦略製品を中心に底堅く推移しているほか、電子材料は液晶用光学フィルムなどデジタル機器向けが好調である。
- ・ 鉄鋼は、汎用品の減産が続いているが、自動車向け、造船向け等の高級鋼材が好調であり、シームレス鋼管もフル生産の状態であるなど、引き続き堅調に推移している。
- ・ 一般機械は、工作機械が国内自動車関連向け、北米向けにフル生産の状態が続き、建設機械は米国向けが好調であるなど、全体として引き続き好調に推移している。
- ・ 電気機械は、白物家電では高機能・高付加価値機種が引き続き好調であり、今冬の寒波により暖房器具、エアコンに動きが見られるなど、全体として堅調である。
- ・ 情報通信機械は、薄型テレビが需要の拡大を背景に高水準を維持しており、携帯電話、デジタルカメラは高機能機種を中心に復調しており、総じて持ち直している。
- ・ 電子部品・デバイスは、薄型TV向け、携帯電話向け、ゲーム機向けなどが好調であり、アジア向けの輸出も順調であるなど、全体として好転している。
- ・ 輸送機械は、自動車国内、輸出とも好調であるほか、造船も世界的に旺盛な船舶需要を背景に、数年先まで受注を確保するなど引き続き高水準を維持している。

設備投資：当初計画を上方修正する企業もみられるなど、増加

積極的な姿勢の企業が多く、一般機械や情報・通信などで当初計画を上方修正する企業もみられるなど、増加している。

製造業では、高炉の改修をはじめ、液晶パネルや液晶用・プラズマ用ガラスの増産対応投資など、積極的な能力増強投資の動きが引き続き拡大している。来年度は、鉄鋼やプラズマパネルの大型投資が計画されている。

また、液晶パネル、液晶用偏光フィルムなどで域外への能力増強投資も続いており、特に、液晶パネルでは、来年度以降も大型の追加投資が計画されている。

非製造業においても、火力発電所の建設・改修の大型投資をはじめ、百貨店の建て替えや全面改装が相次いで実施されているほか、大型複合商業施設の新規立地も引き続き活発である。

雇用情勢：一部で採用が困難となるなど、引き続き改善

製造業では、人材の不足感が強まっており、新たな事業展開や団塊世代の大量定年退職への対応を目的として、新卒採用、即戦力としての中途採用、定年の延長、定年退職者の再雇用、人材派遣など多様な方法による人材確保を積極化する動きが広がっている。特に、一般機械、電気機械、化学など一部で希望する人材の確保がより困難となるなど、全体として改善している。

非製造業では、一部で正社員の採用が活発化する動きが見られる一方で、派遣社員、パート・アルバイトなどの非正社員の採用をさらに拡大する動きが強まっており、特に小売業など一部でパートなどの採用が困難となっている。

個人消費：緩やかに増加

雇用情勢や所得環境が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルA V機器や暖房器具、衣料品、宝石・貴金属等の高額品が好調に推移するなど、緩やかに増加している。

先行きについては、税負担の増加等の影響が懸念されるが、企業業績の回復による所得環境の改善、株高による資産効果、消費マインドの盛り上がりなどから、引き続き緩やかな増加が見込まれる。

薄型テレビや衣料品、宝石・貴金属等の高額品、健康関連の商品やサービスなど、消費者が自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費に広がりが見られる。

- ・百貨店は、主力の衣料品が、記録的な低温の影響による冬物の品薄のほか、春物にも動きが見られるなど、好調に推移していることに加え、身の回り品、宝石・貴金属等の高額品、バレンタイン等のイベント関連も好調であるなど、全般的に好調に推移している。
- ・スーパーは、主力の食料品が、引き続き米、生鮮品等の価格が低迷していることから不振であり、全体としては弱めに推移している。
- ・コンビニエンスストアは、ファーストフードやバレンタイン等のイベント関連に動きが見られるなど、総じて堅調に推移している。
- ・家電販売は、記録的な低温で暖房器具、エアコンが好調に推移したほか、引き続き薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタルA V機器や電子レンジ等の高機能白物家電が好調に推移するなど、全般的に好調に推移している。
- ・自動車販売は、ガソリン価格の高騰の影響から普通乗用車が不振となったほか、小型乗用車は、新型車投入の狭間となり伸び悩んでいるものの、軽乗用車は好調に推移するなど、全体としては底堅く推移している。
- ・旅行は、全体として底堅く推移している。海外旅行は、燃油特別付加運賃の影響や正月の日並びの関係もあり、欧州等の長距離路線は低調に推移したものの、グ

アム、台湾等の近距離路線は好調となるなど、総じて堅調に推移している。一方、国内旅行は、北海道、沖縄などの遠方は好調であるが、総じて横ばいで推移している。

- ・ サービス分野では、大型テーマパークの入場者数は、期間限定のショー、イベントの積極的な展開などの効果により、関西圏のほか、海外からの入場者も増加し、全体として好調に推移している。

観光：外国人観光客も増えており、総じて好調

近畿地域への入域動向は、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」効果もあって外国人観光客も増えており、総じて好調に推移している。

主な観光地の動向をみると、京都地区は、シーズンオフの観光イベントとして開催されている「花灯路」が東山、嵐山とも好評となるなど、堅調に推移している。

神戸地区は、昨年震災10周年の反動減などもみられたが、2月16日に神戸空港が開港し、好調に推移している。関連のイベントも8月まで開催されることから今後も増加が期待される。

奈良・和歌山地区は世界遺産登録の効果もあり、熊野本宮大社の初詣客は過去最高を記録した。

大型テーマパーク（USJ）では、期間限定のショーやパレードが好評で、ファミリー層や女性層が増加し、前年を上回る入場者数となった。

トピックス：神戸空港2月16日開港

震災復興の象徴の一つとして神戸空港が2月16日に開港した。

開港後1か月の搭乗者数は全体で22万人を超え、平均搭乗率は73%となるなど順調な滑り出しとなった。

中国経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 119社)

1. 全体の動向

中国地域の経済は、緩やかに改善している。

企業の業況は、原材料価格上昇の価格転嫁状況などによりばらつきがあるものの、総じて改善の動きが続いている。設備投資は、生産が好調な輸送機械や一般機械を中心に、引き続き積極的な投資が行われており、中小企業においても増加の動きがみられる。雇用は、地域差はあるものの引き続き改善傾向にある。

需要面では、個人消費に持ち直しの動きがみられ、中国地域の主要観光地も徐々に回復の兆しがある。

生産は、鉄鋼で一部生産調整の動きがみられるものの、化学、一般機械、電子部品・デバイス、自動車、造船などが高水準であり、全体としては堅調に推移している。

先行きは、全体として改善傾向が続くと見込まれるが、引き続き中小企業を中心に原油高の影響が懸念されている。

2. 個別の動向

業況

全体として10月時点と比べ、業況はやや改善している。

製造業では、鉄鋼業は国内向け販売数量・価格の強含みと高級品輸出の堅調でやや改善した。化学は原燃料価格の上昇を転嫁できていないものの、需要が堅調で業況が改善した企業もある。自動車は新型車の好調で業況が改善している。船舶は仕事量は多いものの、原材料価格の高騰で収益面では厳しい。電子部品・デバイスは販売価格が下落基調だが需要は旺盛で、工場拡張した企業もあり業況は改善した。情報通信機械は、新機種的好調や出荷先の新ライン立ち上げ等により業況は改善している。一般機械は設備投資の増加による受注増で改善した企業がみられる。紙・パルプはフル操業の中、仕入れ価格高騰で収益が低下している。石油・石炭製品は厳冬で灯油の販売量・販売価格が上昇したが、原料価格上昇を転嫁できてない油種もある。窯業・土石製品は原燃料価格の上昇を転嫁できておらず、収益面は厳しい。

非製造業では、百貨店・スーパーは消費マインドが改善したとの声もあり業況はやや改善した。100円ショップは好調を維持している。運輸業は燃料価格の高騰を転嫁できず業況が悪化している。

規模別に見ると、中小企業では自動車部品製造業やサービス業など、大企業では電子部品・デバイス製造業、百貨店・スーパーなどを中心として、それぞれ改善しており、規模による大きな違いは無かった。

また、地域別では、山陽地域は輸送用機械製造業や小売業など約4割の企業で業況が改善し、全体としてもやや改善したが、山陰地域は建設業や一般機械製造業、瓦製造業など約4割の企業で業況が悪化し、全体としてもやや悪化した。

このように、中国地域の企業の業況は価格転嫁の状況などによりばらつきがあるものの、総じて改善の動きが続いている。

先行きについては、需要の増加や景気の回復などによりやや改善することを見込む企業が多いが、原燃料価格の上昇を転嫁できないことや公共工事の減少を懸念する企業もある。

生産

業種別にみると、鉄鋼は、汎用品など一部生産調整を行っているが、国内自動車、造船向けは堅調に推移。一般機械は、国内需要、海外輸出向けとも中小企業も含め順調であり生産は堅調に推移している。電子部品・デバイスは国内外とも家電、モバイル向け等を中心に受注も増加傾向にある。自動車は、引き続き輸出向けを中心に好調である。また、中小企業の自動車部品メーカーについてみると、輸出向け、新車効果などにより高水準である。船舶は、十分な手持ち工事量を確保し、中小企業も含め引き続き好調に推移している。化学は一部原油価格高騰の影響が見られるものの全体としては概ね堅調である。紙・パルプは、国内需要が堅調である。窯業・土石は、国内向け公共投資の減少などにより軒減、輸出向けは東アジア、中東向けなど堅調となっている。

このように中国地域の生産は、鉄鋼で一部汎用品における生産調整の動きがあるものの、化学、自動車は堅調な国内需要や輸出にも支えられており、造船は十分な手持ち工事量があるなど好調である。

規模別で見ると中小企業においても、一般機械、自動車、造船などが好調であり、全体としては堅調に推移している。

また先行きは、業種によってばらつきはあるものの、引き続き堅調な生産が見込まれる。

設備投資

製造業では、生産が好調な輸送機械や一般機械を中心に、情報通信機械や電子部品・デバイス等でも、増産や新製品対応のための設備の新・増設を行うなど、引き続き積極的な投資が行われている。

一方、非製造業では、小売業では来年度の新規出店を控え落ち着いた動きとなっているが、情報通信業で通話エリア拡大に伴う基地局増設のための投資が活発に行われている。

規模別にみると、大企業の多くが生産設備の増強、合理化、老朽設備更新などの投資を行っており、中小企業においても増産や新製品対応、合理化などのための設備投資を増加させる動きがみられる。

地域別に見ると、輸送機械や一般機械メーカーの多い山陽地域で増加傾向にあるが、山陰地域では前年並みとする企業が多くなっている。

来年度計画については、積極的な投資が一段落する輸送機械や一般機械、電子部品・デバイスなどで今年度並み或いは減少傾向にあるが、新規出店を活発に行うとする小売業などで増加傾向にある。

雇用情勢

有効求人倍率は、山陰2県では0.8倍台と低調なものの、山陽3県では1.1倍を超えており全国水準を上回っている。

製造業、非製造業ともに、回答のあった企業の約6割が人手不足感があるとしている。特に受注増加や増産対応、定年退職者の増加等から技術者などの不足が多くみられ、新卒者採用増、経験者の中途採用、パート・派遣社員の採用、外注化、残業時間

の増加等で対応しているが、募集をかけても希望する人材が確保できないケースも少なくない。

中途採用では、主に20代～30代の技術者や専門職（設計、加工、プラントオペレータ、情報処理、薬剤師等）、接客経験者など即戦力となる人材へのニーズが高い。

18年度の採用予定については、定年退職者の減員分の補充、若手技術者の確保、増産への対応、新規出店等への対応などの理由により、回答のあった企業のうち約4割の企業が増加させるとしている。

個人消費

百貨店は、天候要因により若干鈍い動きが見られたものの、インターナショナルブランドなど高額商品が好調を維持している一部店舗も見られ、また、厳冬により重衣料など季節商品を中心に好調な動きを見せた店舗が多く見られる。スーパーは、長引く青果などの価格低迷や競合店との価格競争により伸び悩みがみられるが、新規出店効果がある一部地域や自社の特長を生かした販促効果により、集客を伸ばし売上を維持している。ショッピングセンターでは、家庭のキーパーソンを押さえた販売戦略が功を奏し、前年を上回る売上を続けている大型複合商業施設がある。コンビニエンスストアは、天候要因による客数の低下やハイウェイカード販売終了の影響がある中、サービスの充実を図り、オリジナル商品、キャンペーン効果、新規出店効果により売上を伸ばしている。ホームセンターは、新規出店効果が顕著だった前年の反動が見られる中、堅調に推移している。家電量販店は、白物家電を中心に高機能、高付加価値商品が順調に売上げを伸ばし、また、地上波デジタル放送の本格スタートを控え、デジタル家電の買替需要も好調に推移している。自動車販売は、原油高など先行きの見えない中、低価格志向に対応した低燃費、低価格の車種を中心に好調な動きが見られる。飲食は、他社との競合による来客数の減少、低価格商品の展開などから売上が伸び悩んでいる店舗がある一方、消費マインドの改善から来客数を伸ばしている店舗もある。情報通信は、携帯電話市場がほぼ飽和状態で、低料金サービスの導入などにより通信料は伸び悩んでいるものの、新しいサービスに対応出来る機能が充実した機種への買い替えやシニア、ジュニア層向けは好調である。100円ショップは、景気の回復に伴う高級志向が見られる中、低価格性と豊富な品揃えから来店頻度を上げ、売上を維持している。旅行は、国内旅行は、遠距離の旅行が低迷する中、女性・熟年層を中心にやや伸びが見られる。海外旅行は、大きなイベントを伴う旅行はチケット手配が困難なこともあり減少しているが、利便性のあるツアーと目的ツアーが好調。このように、個人消費は、持ち直しの動きが見られる。

最近の消費行動としては、低価格志向が根強い一方、高額でも品質が良いなど高付加価値商品や高級嗜好品は好調で消費ニーズの多様化が見られる。そのため、各業態ではターゲットを絞った独自性の高い主要部門の強化により差別化を図っている。

先行きは、原油高、税負担の増加など消費者マインドを冷やす不安要因はあるものの、企業業績の回復から個人所得の増加につながり購買意欲も緩やかに高まり、引き続き持ち直しの動きが見込まれる。

観光

中国地域の観光客の動向は、新たな観光地の台頭や大型観光キャンペーンの効果に

よる主要観光地の持ち直しの動きなど一部増加傾向にあるものの、地域によりばらつきがみられる。今後については、個人向けの旅行増加や新たな集客施設への集客を見込んでいる。

主要観光地では、宮島は一昨年台風被害から復旧したのに加え、県とJRが協同で展開した大型観光キャンペーンの効果もあり増加傾向。また、昨年オープンした広島県呉市の大和ミュージアムや広島県尾道市の映画ロケセットも引き続き好調に推移している。一方、山陰の温泉地域などでは、昨年大雪の影響で予約客のキャンセルが相次ぐなど、状況は厳しい。

その他の動きとして、地域産業を観光資源として活用する動きが中国地域で広がっている。

原油

中国管内の原油高による影響については、総じて、大きな変化はみられないが、一部業種（パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、運輸業）では収益への影響が若干大きくなっている。

中小企業については、石油価格の上昇に一服感が出てきており、全体的には若干収益の圧迫状況が改善したが、依然として影響は大きい。

先行きについては、半数強の企業が収益への影響は変わらないとしながらも、一方、減少を見込む企業も半数弱を占めている。

四国経済産業局管内経済の動向
(ヒアリング企業数 73社)

1. 全体の動向

四国地域の経済は、緩やかに改善している。

業況は、緩やかに改善している。

生産は、輸送機械、電気機械、化学が、国内外の好調な需要を反映し、高操業を継続している。非鉄金属、一般機械も堅調に推移しており、電子部品・デバイスでは、一部に弱い動きがあるものの、デジタル家電、自動車関連の需要増により、操業度が向上している。なお、食料品・たばこ、繊維は、弱い動きとなっている。全般的には、緩やかに上昇傾向で推移している。

設備投資は、製造業を中心に上方修正が行われるなど、持ち直しの動きとなっている。

雇用情勢は、一部地域では、依然厳しい状況が続いているものの、総じてみると一般新規求人数が増加し、有効求人倍率も上昇していることから、引き続き改善傾向にある。

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。

資金需要は、一部に動きがみられるものの、総じて低調に推移している。金融機関の貸出態度には、問題ないとする企業が多い。

住宅は、持家が比較的堅調に推移し、分譲マンションにも動きがみられるが、貸屋が低調なため、全体的にはやや弱含みとなっている。

観光は、主要観光地・施設の入込客数は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、多くで前年を下回っており、総じてみればやや弱い動きとなっている

公共事業は、災害復旧工事が一段落したことや、公共投資が減少していることから依然厳しい状況にある。

地域別では、瀬戸内側は、一般機械、化学、非鉄金属などの製造業を中心に、国内外の需要や設備投資の増加を受け、企業・業種間の格差はあるものの、好調に推移している。産業集積が低い太平洋側は、公共工事の減少や厳しい雇用情勢などから、総じてみれば弱い動きが続いている。

先行きについては、原油・原材料高の長期化の影響や為替相場などの不安要因はあるものの、国内外の需要が堅調なことから、緩やかな改善が継続するものと見込まれる。

2. 個別の動向

業況

業況は、緩やかに改善している。

製造業では、一般機械は、国内外の需要が好調な建設機械や自動車関連産業向けが引き続き好調に推移しており、一部では価格転嫁も進んでいる。

化学は、原材料価格上昇の影響はあるものの、海外需要が好調に推移しており、また、一部では市況の改善も見られることから、好調に推移している。

非鉄金属は、銅、ニッケル需要が好調なことに加え、エレクトロニクス関連の需要も増加していることから、堅調に推移している。

電気機械、電子部品・デバイスは、価格競争の激化や原材料高の影響はあるものの、自動車関連、デジタル家電向を中心に堅調に推移している。

輸送機械は、船舶関連を中心に高操業を継続しているものの、鋼材価格の上昇や円高の影響などにより、収益面では厳しい状況となっている。

パルプ・紙・紙加工品は、需要は安定しているものの、衛生用紙の市況の低迷や原油・原材料価格の上昇が収益を圧迫している。

非製造業では、大型店販売は、引き続き消費の二極化が進んでおり、高額でもニーズに合った商品やサービスは好調に推移しているものの、飲食料品や日用品など購買頻度が高い物に対する低価格志向が続いているほか、競合店の影響が大きく、伸び悩んでいる。

コンビニエンスストアは、新規店舗の出店効果などから引き続き好調に推移している。

家電販売は、暖房器具で、昨年12月に寒波の特需があり反動減がみられたものの、冷蔵庫などの白物家電や薄型テレビが引き続き好調に推移している。今後は、サッカーのワールドカップが予定されていることや地上デジタル放送が開始されることなどからデジタル家電を中心に需要増が見込まれる。

乗用車販売は、台風被害による買い替え需要があった前年の反動減の影響が薄れ、また、新型車投入の効果などから増加が見込まれる。

旅行業は、安価な商品を求める傾向は続いているものの、高額商品も好調で消費の二極化が進んでいる。国内・国外旅行ともに個人旅行を中心に好調な動きとなっている。

建設業は、住宅関連では、持家が比較的堅調に推移し、分譲マンションにも動きがみられるが、全体的にはやや弱含みとなっている。公共事業関連は、予算規模の縮小を受け厳しい状況が続いている。

中小企業は、原油・原材料高の影響などの厳しい状況にはあるものの、国内外の需要や設備投資の増加を受け、持ち直しの動きが継続している。

先行きについては、原油・原材料高の長期化の影響や為替相場などの不安要因はあるものの、国内外の需要が堅調なことから、緩やかな改善が継続するものと見込まれる。

生産

生産は、緩やかながら上昇傾向で推移している。

輸送機械は、船舶関連が数年先までの受注残を抱え、引き続き高操業を継続している。

電気機械は、液晶テレビ用部品や蓄電池が、海外需要の高まりを受け高操業を継続しており、電子部品・デバイスは、光電変換素子や液晶素子などが、自動車関連、デジタル家電、携帯電話向けの受注増を受け高操業を継続しているものの、半導体の一部に操業度を引き下げる動きが見られる。

化学は、化学繊維・樹脂原料や液晶フィルムなどが、中国、韓国などの旺盛な海外需要を反映し、フル操業を続ける企業が見受けられるなど、好調を持続している。

非鉄金属は、電気銅、ニッケルが、国内外の電線、特殊鋼用の需要が堅調なことに加え、生産能力の増強などにより、高水準の操業を続けている。

一般機械は、建設機械が、国内外の好調な需要を反映し、高操業を継続しており、自動車関連向けやジブクレーンなども引き続き堅調に推移している。

鉄鋼は、棒鋼が、建設向け需要の増加を受け回復基調にあるものの、冷間帯鋼などの薄板3品に、生産調整の動きが見られることなどから減少傾向で推移している。

食品・たばこ、繊維などは、引き続き低調に推移している。

先行きについては、原油・原材料価格や中国需要の動向などによる影響が懸念されるものの、国内外の堅調な需要や個人消費の持ち直しを受け、緩やかではあるが上昇傾向で推移するものと見込まれる。

設備投資

設備投資は、製造業を中心に上方修正が行われるなど、持ち直しの動きとなっている。

製造業では、前年度の反動などにより投資額を減少させる企業がみられるものの、化学、電子部品・デバイス、非鉄金属における「デジタル関連部材」等の旺盛な需要に対応した大型投資をはじめ、一般機械、食料品などでは好調な需要や業況の改善等により前年度に比べて投資額を増加させている企業が多い。なお、中小企業では投資額を減少させている企業が多くみられる。

非製造業では、更新・維持を中心とした抑制的な投資スタンスを継続する企業が多くみられるものの、スーパーや家電量販店などの小売業においては新規出店などの積極的な動きがみられる。

投資の傾向をみると、成長分野への集中投資、製品の競争力を高めるために高品質、高付加価値製品の生産などに対する積極的投資が行われている。

また、化学、電子部品・デバイス、一般機械などでは、需要の増加などに伴い、追加投資を行うなど、本年度の投資計画を上方修正する企業もある。

来年度の設備投資は、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス、非鉄金属などでの生産能力増強のための大型投資をはじめ、高操業を続ける一般機械や輸送用機械、高付加価値製品の生産能力増強がある窯業・土石でも積極的な動きがみられることから、持ち直しの動きが続くものと見込まれる。

雇用情勢

雇用情勢は、一部地域では、依然厳しい状況が続いているものの、総じてみると一般新規求人数が増加し、有効求人倍率も上昇していることから、引き続き改善傾向にある。

人員は、多くの企業では適正としているが、各種機械、食料品、サービスなどの業種では不足感のある企業もみられる。

新規採用者数は、業績が好調な業種を中心に増やす傾向がみられる。即戦力としての中途採用の意向が目立つものの、今後、新卒採用の増加を考えている企業もある。

2007年問題に関連して、特に熟練を要する作業が多い業種では、技能の伝承や人手不足の問題を抱えている企業が多く、対応策として、定年退職者の再雇用・雇用延長が目立つが、あわせて新卒採用の増加を検討している企業もある。

残業については、大きな変化はみられない。

個人消費

消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。

百貨店は、海外ブランド品が好調に推移しているものの、天候要因などから主力の衣料品が低調なほか、大口受注も低調となっている。今後は、個店のリニューアルや新ブランドの出店を予定している店舗が多く、消費者の購買意欲が高まることが期待される。

スーパーは、TVで話題になった商品や健康を謳った商品などは価格に関係なく動きがみられるほか、高齢者や世帯数に見合ったような少量パック商品、共働き世帯向けの半加工品などは好調なものの、競合店の出店の影響や商品価格の下落、消費者の飲食料品や日用品に対する低価格志向が続いていることなどから苦戦している。

コンビニエンスストアでは、ゲームソフトが好調なものの、ハイウェイカードの販売終了による影響からサービス売上高が減少したことに加え、主力の米飯類が振るわなかったことや他業種・同業種間での競争が引き続き厳しいことから、既存店は低調なものの、新規店舗の出店効果などから全体では好調に推移している。

家電販売では、暖房器具で、昨年12月に寒波の特需があり反動減がみられたものの、冷蔵庫などの白物家電や薄型テレビが引き続き好調に推移している。今後は、サッカーのワールドカップが予定されていることや地上デジタル放送が開始されることなどからデジタル家電を中心に需要増が見込まれる。

乗用車販売台数は、台風被害による買い替え需要があった前年の反動減の影響が薄れ、底堅い動きとなっている。今後は、新型車投入の効果などから増加が見込まれる。

サービス消費は、旅行は、安価な商品を求める傾向は続いているものの、高額商品も好調で消費の二極化が進んでいる。国内旅行は、愛知万博の流れを汲んで引き続き好調に推移し、海外旅行は、イタリアや米国本土が大幅に伸びているなど個人旅行を中心に好調な動きとなっている。外食は、入店客数、客単価とも前年並みに推移している。

先行きについては、所得や雇用環境の改善などから消費マインドは改善しつつあり、曜日周りが良い大型連休も控えていることなどから、消費は拡大するとの期待もあるが、定率減税の縮小による家庭負担の増加などから、暫くは、緩やかな持ち直しの動きが続くものと見込まれる。

観光

四国地域の主要観光地・施設の入込客数は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、多くで前年を下回っており、総じてみればやや弱い動きとなっている。

大河ドラマ効果や各種イベント開催効果などから入込客数が増加している施設等がみられ、特に高知県では、新しい大河ドラマの効果などにより、入込客数が前年を大きく上回っている施設等がみられる。しかしながら、昨年実施されたイベントの反動や寒波の影響のほか、愛知万博開催の影響などによる観光客離れが続いていることから、四国内の多くの施設等では入込客数が前年を下回っている。

先行きについては、徳島県で大規模な映画ロケ地の公開、香川県で善通寺創建1200年祭に合わせた各種行事、高知県で大河ドラマに合わせた「土佐二十四万石博」など多くのイベントが計画されていることなどから、四国地域全体の観光の活性化が期待される。

更に、今年2年目を迎える四国アイランドリーグをはじめ、参戦チームが増えたJ2サッカー、Vリーグを目指す女子バレーボールなどの地域密着型スポーツを、豊富な観光資源などと結びつけた地域活性化への取り組みも期待されることである。

九州経済産業局管内経済の動向

(ヒアリング企業数 126社)

1. 全体の動向

九州地域の経済動向は、雇用環境に厳しさは残るが、上昇傾向にある生産や堅調な設備投資を背景に緩やかに改善している。先行きは、引き続き改善傾向が続くと見込まれるものの、原油・原材料価格の動向など懸念材料もある。

地域別では、福岡、大分は、自動車関連や半導体関連等の堅調な設備投資を背景に好調を維持している。長崎、宮崎は、主要産業の観光、建設業の厳しさが続いている。

2. 個別の動向

業況については、製造業は、自動車や鉄鋼が堅調な動きが続いているほか、半導体関連等が改善するなど、全体として緩やかな改善傾向にある。

非製造業は、小売や建設などで厳しさは残るが、住宅や人材派遣が好調であるなど底堅い動きが続いている。

中小企業は、依然厳しい状況にあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。

生産については、自動車関連や造船関連において高操業が続いているほか、半導体関連で改善が見られ、総じてみると上昇傾向で推移している。

設備投資については、製造業では、自動車関連や半導体関連などで工場拡張や能力増強の投資が続いており、高水準を維持している。非製造業では、小売で弱い動きとなっているものの、運輸や情報通信の一部に明るい動きがみられる。今後も、製造業で引き続き積極的な投資を行う企業があるなど、堅調な動きが見込まれる。

雇用情勢については、正社員を確保する動きに加えて、派遣等での対応も増加するなど製造業を中心に改善の動きがみられる。地域別では、福岡、熊本、大分は、堅調な生産を背景に改善の動きが続いているが、長崎や鹿児島などは引き続き低迷している。

個人消費については、大型店販売額は伸び悩んでいるが、住宅や家電販売に明るい動きがみられるなど、低調ながら持ち直しの動きが続いている。

観光については、依然厳しい状況が続いているが、国立博物館の開館や外国人観光客が増加傾向にあるなど、一部に明るい動きもみられる。

原油問題については、燃料油の使用量が多い農水産業や運輸業に加え、自家発電施設を持つ事業所での影響が大きい。

2. 個別の動向

業況

製造業は、自動車関連において新規立地や能力増強が進展し、堅調な輸出や新型車の生産開始などもあり、引き続き好調に推移している。また、鉄鋼は国内向けを中心に市況は底固く高収益を確保しているほか、半導体関連においても、薄型テレビをはじめとしたデジタル家電分野で需要回復によって改善が進むなど、全体として緩やかな上昇傾向にある。

非製造業は、小売において新規出店などによる競争激化に加え、好調だった歳末商戦や初売りの反動などもあり足踏み感があるほか、民間の建設投資に動きはあるものの公共工事の減少の影響が続く建設などで厳しさが残るが、住宅が持ち家を中心として堅調さが続いている。また、人材派遣が製造業の組立現場に加えて企業の管理部門などで求人需要が増加するなど、全体として底堅い動きが続いている。

中小企業は、依然厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いており、先行きに対する期待感が高まっている。

収益環境は、製造業においては需要回復などから収益に改善がみられ、非製造業においても外食や住宅など個人消費関連で一部持ち直しがみられるなど、製造業、非製造業ともに改善傾向にある。但し、原油・原材料価格の上昇による収益の圧迫は依然続いているとする企業も多い。

先行きは、製造業では、自動車関連において新型車の生産開始などから高水準での生産が継続しており、半導体関連においても、在庫調整の進展とデジタル家電の需要回復から改善傾向にあるなど、全体として改善が続くと見込まれる。また、非製造業においても、雇用環境の改善に伴い家計所得に改善の動きもみられ、個人消費の本格回復への期待感が高まりつつあり、明るさを増している。

生産

自動車関連や造船関連において高水準での操業が続いており、国内向けを中心に堅調に推移している鉄鋼のほか、デジタル家電を中心とした需要回復から半導体関連で改善がみられ、総じてみると上昇傾向で推移している。

設備投資

製造業においては、自動車関連や半導体関連などの大規模な工場新設・拡張、能力増強の動きが引き続き堅調であり、中堅・中小企業の自動車関連に効果が波及してきているなど、堅調な動きが続いている。投資目的は、老朽更新や生産性向上が中心ではあるが、能力増強や新製品への対応など積極的な動きもみられる。

非製造業については、大型店がフロア改修などキャッシュフローの範囲内での投資に抑えるなど小売で弱い動きとなっており、力強さに欠ける状況が続いているが、鉄道等の運輸やデジタル放送開始のための関連投資が積極的な情報通信など一部に明るい動きがみられる。

今後も、製造業で引き続き積極的な投資を行う企業があるなど、堅調な動きが見込まれる。

雇用情勢

雇用情勢については、全国と比較すると厳しさが残っているものの、堅調な製造業や相次いで進出している大型商業施設等からの求人がみられ、九州地域全体としての有効求人倍率は改善傾向にある。

一方、地域別にみると、自動車や映像機器関連企業等が集積する福岡、熊本、大分においては、堅調な生産を背景に改善の動きが続いているが、その他の地域においては、弱い動きもみられ、低調に推移しており、地域で改善の動きにばらつきがある。

また、2007年問題への対応や業況の回復から、半導体関連などの製造業を中心に人材不足が懸念されており、多くの企業が再雇用や派遣、請負等で対応するとともに、正社員採用を増やすなどの明るい動きもみられる。非製造業においても、小売業や外食等で正社員採用拡大の動きがみられる。

一方、人材派遣は、製造業や金融・保険業等を中心に、幅広い職種において供給が追いつかないほど旺盛な派遣需要がみられ、好調な状況が続いている。

個人消費

個人消費については、低調ながら持ち直しの動きが続いている。

百貨店販売額は、歳末商戦や初売りで衣料品や高額品などが一時的に好調であったが、年明け以降はその反動で減少となるなど伸び悩んでいるほか、旅行は、国内旅行は堅調な動きが続いているが、海外旅行は主要空港からの海外直行便の減少等の影響等から厳しい状況となっている。一方、住宅は貸家や分譲が弱い動きを見せているが、持ち家が堅調さを維持しているほか、薄型テレビやデジタルオーディオ製品等家電販売に明るい動きがみられる。需要サイドの動向としては、所得層別（活発な高額所得者層と低調な中・低所得層）、価格帯別（宝飾品等高額品と日用雑貨等汎用品）など、二極化が続いている。

供給サイドの動向としては、ファミリー層をターゲットとした郊外の複合型大型店舗と既存店との競合が激しさを増している。

観光

観光については、宿泊客が減少傾向で推移しており、比較的収益を得やすい社員旅行や修学旅行をはじめとした団体客の減少が続くほか、ファミリーを含む個人客の根強い低価格志向もあって旅行単価の低下傾向が続いている。また、主要テーマパークの苦戦、観光施設利用客の減少など、全体として依然厳しい状況が続いている。

このようななか、昨年10月に開館した九州国立博物館が活況を呈しているほか、癒しと高級感を充たす温泉地などは賑わいもみせている。また、韓国・台湾・中国を中心としたアジアからの観光客が増加傾向にあるなど、一部に明るい動きもみられる。

今後は、ゴールデンウィークなどの行楽シーズンに向けて国内個人客や外国人客を中心とした動きに期待する声もあるが、域外との競合や価格競争が続くなか全体としては厳しい状況が続くものとみられる。

原油問題

原油問題は、ハウス園芸や漁船関連で、燃料油の使用量が多い農水産業においては、省エネ対策の推進や燃料使用量の節約等の経営努力に努めているものの、燃料費のコスト負担増が拡大し、農漁家の所得を圧迫しており、消費等への波及が懸念される。

運輸業では、荷主との価格交渉を着実に進めているものの、いまだ、運賃への転嫁は十分ではなく、今後の動向に注視することが必要である。

また、自家発電施設を持つ事業所においては、燃料油の高騰により、自家発での採算がとれなくなり、一般電気事業者からの受電に戻すところが増えている。

沖縄経済産業部管内経済の動向 (ヒアリング企業数51社)

1. 全体の動向

沖縄地域の経済は、一部に弱い動きがあるものの改善を続けている。

観光関連の地域別動向については、県内離島地域の八重山や宮古においても入域観光客数が増加している。

先行きは、観光関連が沖縄ブームを背景に力強くリードしていくほか、個人消費も堅調に推移し、改善を続けると見込まれる。

業況は、改善を続けている。

製造業は、全体として低調に推移している。

建設関連は、建設受注額が連続して前年を下回っており、セメント等建設資材の生産も前年を下回っている。

非製造業は、主要産業である観光関連で好調さを維持しており、加えて情報通信業も好調を続けており、全体として改善を続けている。

中小企業については、業種ごとにばらつきがありながらも、引き続き持ち直しの動きが続いている。

生産は、セメント等建設資材が前年を下回っており、全体として低調に推移している。また、12月の泡盛は県内及び県外向けが減少となり、連続で前年を下回った。

設備投資については、産業全体で前年度に比べて減少する実績見通しとなった。05年度は製造業では前年度を上回り、非製造業では前年度を下回る見通しとなった。06年度は、ウェイトの高い非製造業の増加により、全体で増加する計画となっている。

雇用情勢については、有効求人倍率が連続で0.4倍台となった。1月の安定所別では、八重山地域及び那覇地域が県全体(0.43倍)の有効求人倍率を上回っており、名護地域、宮古地域及び沖縄地域は0.3倍台となった。一方で、完全失業率が7%台まで低下した。

個人消費は、引き続き流通関連3業態(百貨店・スーパー・コンビニ)の全店舗ベースの売上が、連続で前年を上回った。また、新車販売台数及び家電卸売販売額も前年を上回った。

1月の新設住宅着工戸数は、貸家及び持家が減少したため、全体として連続で前年を下回った。

1月の公共工事保証請負額は、市町村発注の工事の増加により連続して前年を上回ったが、建設受注額は、民間工事による減少が続いているため、全体として連続で前年を下回った。

観光は、引き続き沖縄地域の経済を力強くリードしている。05年の観光収入が、前年比11.8%増の4,061億円となった。今年に入っても、1月は過去最高を更新し、好調なスタートを切った。そのため主要ホテルの稼働率や売上高、観光施設の入場者数も連続で前年を上回った。

2. 個別の動向

業況

好調な観光関連と堅調な個人消費を要因に改善を続けている。

- 1) 製造業において、全体として低調に推移している。セメント等建設資材は前年を下回っており、泡盛の出荷額も県外及び県内で減少している。
- 2) 非製造業において、観光関連は沖縄本島における入域観光客数が4カ月連続で過去最高を更新し、県内離島地域の八重山や宮古における入域観光客数も増加していることから、沖縄地域の経済を力強くリードしている。また、情報通信業も好調を続けている。

先行きは、観光関連が沖縄ブームを背景に力強くリードしていくほか、個人消費も堅調に推移し、改善が続けると見込まれる。

中小企業については、業種ごとにばらつきがありながらも、引き続き持ち直しの動きが続いている。

生産

生産は、全体として低調に推移している。

1月の建設資材は、セメント出荷額が3カ月連続で、生コン出荷額及び鋼材売上高が2カ月ぶり、建材売上高は4カ月ぶりに前年を下回った（セメント/12月：対前年比9.3%減、1月：同16.6%減、生コン/12月：同3.1%増、1月：同8.1%減、鋼材/12月：同16.7%増、1月：同2.3%減、建材/12月：同4.7%増、1月：同9.3%減）。

飲食料品では、12月の泡盛は県外出荷量の減少幅が縮小したものの、県内及び県外向けが減少となったことから、3カ月連続で前年を下回った（11月：同9.0%減、12月：5.9%減）。

なお、12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、84.2となっており、2カ月ぶりに前月を下回っている（11月：同1.6%、12月：同3.3%減）。

設備投資

05年度の設備投資については、全体で大幅に減少する実績見通しとなった（対前年度比17.4%減）。

製造業は食料品製造業等の増加により、前年度を大幅に上回る見通しとなった（同31.2%増）。

非製造業は、前年のホテル建設の反動や小売の新規出店の一巡などから、前年度実績を下回る見通しとなった（同22.4%減）。

06年度は、ウェイトの高い非製造業の増加により、全体で増加する計画となっている（同6.7%増）。

雇用情勢

雇用情勢について、有効求人倍率（季節調整値）が20カ月連続で0.4倍台で推移した。1月の安定所別では、八重山地域（0.70倍）及び那覇地域（0.56倍）が沖縄県全体（0.43倍）を上回っており、名護地域（0.35倍）、宮古地域（0.34倍）及び沖縄地域（0.31倍）は0.3倍台となった。また、12月の新規求人数は2カ月連続で前年同月に比べて減少した（11月：13.6%減、12月：7.1%減）が、今年の県内高校卒業予定者の就職内定率（1月末現在）が、63.6%と前年同月比で10.1%上回る明るい話題も出てきた。一方で、1月の完全失業率（季節調整値）は、失業者が対前年比4千人減少したことを背景に、5カ月ぶりに7.2%まで改善した。

個人消費

個人消費は、引き続き堅調に推移している。

1月の百貨店及びスーパー（既存店）の売上高は、気温が暖かくなったことから冬物衣料が振るわなかったため、前年を下回ったものの、流通関連3業態（百貨店・スーパー・コンビニ）計の全店舗ベースの売上高が、11カ月連続で前年を上回った（全店舗/12月：対前年比3.7%増、1月：同1.1%増、百貨店/12月：同4.1%増、1月：同1.7%減、スーパー（全店舗）/12月：同3.5%増、1月：同0.4%増、コンビニ/12月：同4.5%増、1月：同4.9%増）。

新車自動車販売は、前月マイナスとなっていた普通自動車及び軽自動車がプラスに転じたため、2カ月ぶりに前年を上回った（12月：同7.3%減、1月：同13.1%増）。また、家電卸売販売額も、5カ月連続で前年を上回った（12月：同8.2%増、1月：4.1%増）。

住宅

1月の新設住宅着工戸数は、持家及び貸家がそれぞれ対前年比36.0%減及び同25.5%減となったことで、全体として同31.2%減となり、3カ月連続で前年を下回った（12月：同7.2%減、1月：同31.2%減）。昨年8月から12月まで10%未満の増減で推移していたが、ここに来て、大幅な減少となった。

公共投資

公共工事保証請負額は、国及び県の発注が減少したものの、市町村で増加したことにより、2カ月連続で前年を上回った（1月：対前年比12.5%増、2月：同14.6%増）。一方、建設受注額は、4カ月連続で民間工事が対前年比減少となっているため、全体として6カ月連続で前年を下回った（12月：同26.4%減、1月：22.7%減）。

観光

観光関連は、昨年10月から単月としての過去最高を連続更新しており、沖縄ブームを背景に好調さを維持しており、引き続き沖縄地域の経済を力強くリードしている。

05年の観光収入が、対前年比11.8%増の4,061億円となった。

今年に入っても、1月の入域観光客数が、過去最高の41万人を超え、11カ月連続で前年を上回っており、本年の目標達成に向け好調なスタートを切った(12月：対前年比12.9%増、1月：同6.3%増)。

また、国内外別入域状況をみると、国内客が11カ月、外国客が9カ月連続で前年を上回った(国内/12月：同12.7%増、1月：5.4%増、外国/12月：同29.2%増、1月：同88.4%増)。

更に、県内離島地域における入域観光客数も増加している。1月は八重山で前年に比べて、3,562人(6.2%増)増加し、宮古は同8,388人(27.5%)増加した。

こうした中、主要ホテルの稼働率は10カ月、宿泊収入についても11カ月連続で前年を上回った(ホテル稼働率/12月：同8.5ポイント上昇、1月：同4.5ポイント上昇、宿泊収入/12月：同12.9%増、1月：同9.5%増)。また、観光施設入場者数も8カ月連続で前年を上回った(12月：同12.2%増、1月：同5.2%増)。